

大同特殊鋼株式会社
2021年度決算説明会
質疑応答（要旨）

開催日 2022年4月28日（木）
出席者 代表取締役社長執行役員 石黒 武
代表取締役副社長執行役員 西村 司
取締役常務執行役員 梶田 聡仁

- Q. 大幅に原油価格が上がっている現況において、過去に原油価格が上がった際とは異なり今期は底堅い業績予想を出している。この予想はこれまで打ち出してきた値上げが完遂できれば達成できるのか、さらに追加の交渉が必要との認識か。また、お客様の理解は進んでいるのか。
- A. 更なる値上げをしないと業績予想には到達しないと考えている。この2年間の継続的な値上交渉により、お客様からもある程度はご理解いただける雰囲気になってきている。市況が上がっていることに便乗するのではなく、コスト増加分をサプライチェーン全体で分け合うべきとの立場でご理解をお願いしており、これを織り込んだ数値である。
- Q. 為替が利益計画前提の120円から130円になれば、その分も値上げ交渉をしていくか。
- A. その通りである。為替に限らず、他の原燃料についても同様に上昇分を価格交渉していきたい。
- Q. 2022年度原燃料市況の前年対比コストアップ727億円のうち、サーチャージとして転嫁できるものはどれくらいか、サーチャージ対象外に関してはどれほど製品価格に転嫁可能かを教えてほしい。
- A. 鉄スクラップについては前年対比170億円のコストアップのうち6割程度がサーチャージの対象となる。240億円前後のコストアップとなるニッケル合金はニッケル指標に連動して交渉する商習慣が多く値上げ分が反映しやすい。150億円のコストアップとなるエネルギーについてはほとんどサーチャージがなく、170億円のコストアップとなるその他合金のなかには特定フォーミュラがない部分もあるため、これらは個別交渉で値上げをお願いしていく。
- Q. サーチャージ対象外の原燃料高騰に関して、今期の予想数値にはどれほど転嫁できる想定をしているか。
- A. タイムラグは発生するが、エネルギーも含めて値上がり分は転嫁していく計画となっている。上期はタイムラグの影響が出るが、価格交渉が落ち着いた後は売価変化によるプラス影響が原燃料市況のマイナスを上回ることを計画している。
- Q. 販売数量の前提について、需要家別、業界別の動向を教えてください。
- A. 自動車の2022年上期については、2021年下期と比較すれば回復傾向であるものの、依然として減産の影

響を受け、下期から徐々に緩和されると想定している。軸受・産業機械も同様に 2022 年下期から需要が盛り返す前提である。

Q. 為替の感応度に関する試算値があれば教えてほしい。コスト上昇影響がある一方で、自由鍛造品の増加によるプラス影響などもあるため解説してほしい。

A. 原燃料の購入にはマイナス影響、販売に対してはプラス影響があり概算では1円の円安につき年間で約1億円のマイナスとなる。現状の128円/\$の場合、業績予想対比で10億円近いマイナス影響になると予想されるが、自由鍛造品などを伸ばすことによってマイナス影響を相殺できる水準であると考えている。

Q. CO₂フリー電力を使用することによる影響について解説してほしい。

A. 在名地区使用電力のうち2021年度はCO₂フリー電力を10%使用し、2022年度は20%で契約した。在名地区の10%をCO₂フリー電力にすることにより全社でCO₂排出量を約5%削減できるため、2022年は2013年対比で排出量9%削減の見込である。CO₂フリー電力を使用することによるコストアップの原資としては生産コストダウンの一部を充てている。また、CO₂フリー電力を使うことによってお客様からポジティブなご意見も頂いているものと承知している。

Q. 計画前提に対して、足元は自動車において多少の下振れ傾向であるとの理解で良いか。

A. ご指摘のとおり、自動車は需要はあるがサプライチェーンの関係で数量がもう少し減少する可能性はある。一方、ステンレス鋼、自由鍛造品では下振れはあまり想定されず、この為替環境であれば今後需要がより拡大することが見込まれるのでその需要を捕捉してトータルでプラスさせていきたい。

Q. 2022年業績見通しに関して、下期の営業利益を2倍すると450億円となり、中期経営計画の営業利益見通し400億円を1割以上超えることになる。この水準を達成できる背景は一過性要因なのか、構造的な利益の底上げが進んでいることによるものなのか教えてほしい。

A. 機能材料・磁性材料の数量を伸ばすべく様々な取り組みを行ってきた成果だと考えている。

Q. 機能材料・磁性材料の数量ベースでの変化について教えてほしい。

A. ステンレス鋼の数量は2021年上期が約9万5千ト/期、下期が10万ト/期であり、2022年度は前年対比で約5%増える想定である。

Q. 2022年度の前年対比5%増加の想定は上方弾力性をフルに発揮した結果ということか。また、今後の上方弾力性はどの程度あるのか教えてほしい。

A. 半導体製造装置向けのステンレス棒鋼が大きく伸長しており、ここ1~2年で渋川工場に2基の真空再溶解炉を導入し、知多第2工場に棒鋼用の熱処理炉と切削加工設備を導入するとともに、知多工場のステンレス専用炉の能率を改善し溶解能力は5%向上した。これらにより半導体需要を機会損失なく捉えることができています。引き続き需要の増加が見込まれるため、真空再溶解炉と切削加工設備を追加で新設するなど増産投資をタイムリーに行っていく方針である。

ステンレス鋼線材に関しても需要の増加が見込まれるため、昨年稼働した連続熱処理炉をフル稼働させ、さらなる補完投資も計画之中である。需要が増える前に能力を増強するという基本方針通りに進めていることが収益に寄与している。

本資料に記述されております業績見通し等の数値につきましては、現状で判断しうる一定の前提に基づいております。

今後発生する状況の変化によっては異なる業績結果となることも予想されますので、投資等の判断材料として全面的に依拠されることは差し控えていただきますようお願いいたします。

また今後予告なしに予想数字が変更されることがあります。本資料にある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、各自の判断と責任において使用されるものであり、本資料にある情報の使用による結果について、弊社は何らの責任を負うものではありませんのでご了承ください。